

社会政策学会会員研究業績一覧

(2005年1月～12月刊行分)

凡 例

研究業績の表記法は、つぎのとおりです。

- (1) 学会員の配列は、五十音順です。
- (2) 単行の著書と編書、共編著書は、書名の前に*印を付けてあります。それ以外の論文などは、無印です。図書中の論文及び書評については、図書名に*印を付けてあります。
- (3) 図書や論文などは、著者（執筆者）、標題、副標題、出版者（出版社または雑誌名など）、巻号、発行年月、頁数の順に掲載しました。なお、注記と件名は、記入がなかった例もあり、不統一なので、ここでは省略しました。
- (4) このリストは、学会員の申告によるもので、表記法を統一したほかには、業績リスト作成事務局による学会員業績の取捨選択は、行なっておりません。

★ 学会員の業績リストに関するお問い合わせは、下記宛にご連絡ください。

〒194-0298 東京都町田市相原町4 3 4 2

法政大学大原社会問題研究所内、
社会政策学会業績リスト作成事務局

(責任者：鈴木 玲)

(Tel.042-783-2307,Fax.042-783-2311)

(E-mail:oharains@mt.tama.hosei.ac.jp)

著 者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
青木圭介	現代の労働と福祉文化の発達 (*池上惇・二宮厚美編『人間発達と公共性の経済学』所収)		桜井書店		2005. 7	91～111
青水 司	IT革命と雇用・労働問題	IT革命は何を変革するのか	情報問題研究 (情報問題研究会)	17	2005. 6	71～89
浅野慎一	人間らしく生きるとはどういうことか? (*神戸大学発達科学部編集委員会編『キーワード人間と発達』所収)	人間性 (human nature) の発達と疎外	大学教育出版		2005. 4	18～20
	ヒトはいつまでヒトでありつづけるのか? (*神戸大学発達科学部編集委員会編『キーワード人間と発達』所収) (蛭名邦禎と共著)	ヒトゲノムからみた人間発達のゆくえ	大学教育出版		2005. 4	22～24
	エコロジー (*神戸大学発達科学部編集委員会編『キーワード人間と発達』所収)	人間と自然の関係を考える多様な思想	大学教育出版		2005. 4	288～289

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
浅野慎一	*人間的自然と社会環境	人間発達の学をめざして	大学教育出版		2005. 6	vi, 251
	縫製業における中国人技能実習生・研修生の労働・生活と社会意識 (佟岩と共著)		日本労働社会学会年報	15	2005. 7	139～166
阿部 彩	アメリカ合衆国 (*仲村優一・阿部志郎・一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉年鑑2004』所収) (後藤玲子と共著)		旬報社		2005. 1	155～188
	第4章 子供の貧困 (*国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世代の社会保障』所収)	国際比較の視点から	東京大学出版会		2005. 4	119～142
	第5章 母子世帯の経済状況と社会保障 (*国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世代の社会保障』所収) (大石亜希子と共著)		東京大学出版会		2005. 4	143～161
	アメリカ合衆国 (*仲村優一・阿部志郎・一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉年鑑2005』所収) (後藤玲子と共著)		旬報社		2005.12	147～182
	日本における相対的剥奪指標と貧困の実証研究		国立社会保障・人口問題研究所ディスカッション・ペーパー	2005-07	2005.12	～
飯田 茂	若者支援の地域ネットワークづくりのために		発達・学習支援ネットワーク研究 (北大大学院教育学研究科)	3	2005.3	108～118
居神 浩	新しい働き方モデルの模索 (*中島克己・三好和代編著『安全・安心でゆたかな暮らしを考える』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 3	52～71
	「マージナル大学」における大卒フリーター問題 (*居神浩ら著『大卒フリーター問題を考える』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 3	1～21
	「若年浮遊層」のなかの大卒フリーター (*居神浩ら著『大卒フリーター問題を考える』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 3	25～45
	「若年浮遊層」の「社会的定位」という課題 (*居神浩ら著『大卒フリーター問題を考える』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 3	47～71

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
居神 浩	高等教育の質の変容に関する研究	大学教育の職業的レリバンス問題	経済文化研究所年報(神戸国際大学)	14	2005.4	49～64
	書評: 深澤和子『福祉国家とジェンダー・ポリティクス』		社会政策学会誌	14	2005.9	180～183
五十嵐仁	2005年春闘をめぐる情勢と課題		労農のなかま	492	2005.1	26～37
	日本における民主主義の現在	平和・民主主義・人権をめぐる対抗の現段階	歴史評論	2005-2月号	2005.2	3～15
	書評: 渡辺治『憲法「改正」—軍事大国化・構造改革から改憲へ』を読む		賃金と社会保障	1399	2005.8	35～37
	政治の「戦後化」と「安保翼賛化」		日本の科学者	40-8	2005.8	10～15
	「思い込み・無理やり解散」総選挙で問われているもの		賃金と社会保障	1400	2005.8	4～10
	書評: 久米郁男『労働政治』		大原社会問題研究所雑誌	562・563	2005.9	74～78
	AFL・CIOの分裂	前進のための後退なのか	Business Labor Trend	367	2005.1	33～34
	新たな分裂		週刊金曜日	2005年11月25日付	2005.11	58～59
	自民党「大勝」のカラクリ	見えてきた小選挙区制の問題点	自然と人間	113	2005.11	8～10
	二大政党制の問題点と打破の展望	「第三勢力」をいかに形成するか	学習の友	628	2005.12	70～77
	*活憲	「特上の国」づくりをめざして	山吹書店(續文堂)		2005.12	231
石田路子	医療ソーシャルワーカーの意識調査から(*京極高宣・村上須賀子編『医療ソーシャルワーカー新時代』所収)		勁草書房		2005.6	183～200
	地域における保健・医療・福祉の連携システム		介護福祉研究	13-1	2005.6	1～4
	地域福祉と保健医療(*井村圭社・谷川和昭編『地域福祉分析論』所収)		学文社		2005.9	129～154

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
石田光男	座談会 技術・企業・国際競争力		同志社大学 ITEC 『novello』	3	2005.1	1～ 7
	関西生産性本部 第15回労働トップ フォーラム；労働組合の責任と変革 対談		KPC NEWS	32- 391	2005.2	5～ 8
	苦悩する労働組合だからこそ		スタディ	44-2	2005.2	2～ 6
	視点；賃金制度改革－何が変わった のか？		労働統計調査 月報	57-2	2005.2	1
	トヨタのホワイトカラーの業務管理		評論・社会学	75	2005.2	1～ 93
	労働研究の方法的視座（*同志社大 学大学院総合政策科学研究科編『総 合政策科学入門；第2版』所収）		成文堂		2005.4	251～ 279
	*ホワイトカラーの仕事と成果（中 村圭介と共編著）	人事管理のフロンティア	東洋経済新報 社		2005.6	1～ 26, 205～ 279
	賃金制度改革の概観と労使関係の課 題（*連合総合生活開発研究所編 『賃金制度と労働組合の取組みに関 する調査研究 中間報告書』所収）		連合総合生活 開発研究所		2005.6	11～ 17
	提言・インタビュー成果主義の整合 性についてとことん説明を求めるの が労働組合の役割		情報労連 REPORT（情 報産業労働組 合連合会）	22-9 通巻 285	2005.7	8～ 9
	創造的に働くと言うこと		国際経済労働 研究（（社） 国際経済労働 研究所）	60-8 通巻 952	2005.8	4～ 5
	できることを着実に	企業別組合へ	Business Labor Trend （労働政策研 究・研修機 構）	2005年 10月号 A	2005.1	3
生産部門の経営管理と労使関係（* 労働政策研究・研修機構編『グロー バル化する自動車企業の労働と管 理－日産とホンダの事例』所収）	ホンダの事例	労働政策研 究・研修機構		2005.11	11～ 15, 89～ 107	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
石原俊時	*スウェーデンの高齢者福祉 (ペール・ブルーメーほか著 石原訳)		新評論		2005. 6	1～186
泉谷眞実	Characteristics of the Recycling Channels for Apple Pomace		BULLETIN of the FACULTY OF AGRICULTURE AND LIFE SCIENCE HIROSAKI UNIVERSITY	8	2005.12	29～34
	未利用有機性廃棄物の基本的な法律・制度	未利用有機性資源のリサイクル	ニューカントリー	2005年夏季臨時増刊号	2005.5	28～30
	JA全農庄内のファームリサイクルセンター	未利用有機性資源のリサイクル	ニューカントリー	2005年夏季臨時増刊号	2005.5	106～108
	地域未利用バイオマスの発生とリサイクル経路 (村山成治・森久綱・杉村泰彦と共著)		日本草地学会誌	51(2)	2005.7	214～219
	有機性廃棄物リサイクルにおける需給調整の「特異点」		東北農業経済研究	23-2	2005.8	101～104
伊藤セツ	研究ノート：社会福祉・社会政策・生活科学の学際性		人間社会学部紀要 (昭和女子大)	772	2005. 2	174～180
	研究ノート：クララ・ツェトキーンのバリ時代 (1882-1890)		昭和女子大学女性文化研究所紀要	34	2005. 3	43～55
	*生活時間と生活福祉 (他 3 名と共編著)		光生館		2005. 3	～
	クララ・ツェトキーンのライブツイヒ時代 (1872-1880)		大東文化大学経済論集	84-1	2005. 3	19～34
	戦後日本の女性運動の思想を問う (*唯物論研究協会編 唯物論研究年史第10号 『「戦後日本」と切り結ぶ思想』 所収)		青木書店		2005.1	207～232
	Family-Friendly Policies in Companies and Family Resource Management (他 1 名と共著)		J.Home Econ. Jpn.	56-10	2005.1	691～699

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
伊藤セツ	タイ・カンボジア・日本の行動者平均生活時間のジェンダー比較(他2名と共著)	新4大生活時間行動分類による考察	日本家政学会誌	56-12	2005.12	843～855
今泉佳久	*公的年金の経済学		日本経済評論社		2005.9	iii, 205
埋橋孝文	東アジア福祉モデルを追求する(シンポジウム記録)		同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究センター年報	2	2005.3	51～83
	2005 Revision of Long-term Care Insurance		社会政策学会誌(法律文化社)	13	2005.3	234～253
	(座長報告)韓国社会保障財政の現状と「生産的福祉」論		社会政策学会誌(法律文化社)	13	2005.3	205～208
	Japan as a Workfare Regime : A Note for the Study of Asian Type of Welfare State		a paper submitted to EASP Conference University of Kent at Canterbury		2005.7	1～19
	福祉国家の南欧モデルと日本(*山口・宮本・坪郷編『ポスト福祉国家とソーシャル・ガバナンス』所収)		ミネルヴァ書房		2005.10	197～211
	ワークフェアと「労働における福祉」		Int' lecowk(国際経済労働研究所)	955	2005.12	4～5
浦坂純子	企画公募型事業の委託プロセスにおける意思決定要因(小田切康彦と共著)	大阪府を事例として	ノンプロフィット・レビュー(日本NPO学会)	5-1	2005.6	43～55
榎 一江	大正期の工場看護婦	製糸経営による看護婦養成の事例から	大原社会問題研究所雑誌	554	2005.1	28～42
	日本製糸業の多条機導入に関する一考察		社会経済史学	71-2	2005.7	129～150
海老一郎	ホームレス対策の動向(*相野谷安孝・植田章・垣内国光・唐鎌直義・河合克義編『2005年日本の福祉・論点と課題』所収)		大月書店		2005.5	84～89

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
遠藤公嗣	*賃金の決め方	賃金形態と労働研究	ミネルヴァ書房		2005. 6	vi, 233
遠藤昇三	現代就業規則論の課題		島大法学	48-4	2005. 3	193～211
大塩まゆみ	第1章私たちの暮らしと社会福祉(*基礎からの社会福祉編集委員会編『社会福祉概論』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 4	2～26
	第9章これからの社会福祉(*基礎からの社会福祉編集委員会編『社会福祉概論』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 4	210～224
	少子化と福井市の「あい・らぶ・子ども未来プラン」	少子化対策総合計画と次世代支援対策推進行動計画	ふくい地域経済研究(福井県立大学)	創刊号	2005. 8	23～34
	*高齢者施設の未来を拓く(原慶子と共編著)	個室化, ユニットケアの先にある人間本位の施設	ミネルヴァ書房		2005. 9	i～ii はじめに
	終章未来の高齢者福祉施設づくりに向けて(*原慶子・大塩まゆみ共編著『高齢者施設の未来を拓く』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 9	188～212
大須眞治	地域における最近の雇用情勢についての考察	長野県伊那地域の実態に関連して	中央大学経済学論纂	45-1.2	2005. 3	231～244
	農村還流の今日的意義		中央大学経済研究所年報	36	2005. 6	21～35
大杉由香	書評: 青木純一著『結核の社会史—国民病対策の組織化と結核患者の実像を追って—』		社会経済史学	70-6	2005. 3	737～739
	*秋田市史第5巻 近現代Ⅱ 通史編 第5-10編 市民生活(一部史料・社会運動関係を除く)(共著)		秋田市		2005. 3	～
	*図説秋田市の歴史(共著・編纂)		秋田市		2005. 3	～
	*近現代感恩講史料(秋田市史叢書11)(単独の翻刻・解説)	秋田市	秋田市		2005. 3	3～164
	経済史研究の現状と将来		東洋研究(大東文化大学)	157	2005.11	33～48
大谷 強	社会統合の政策理念と雇用促進政策の必要性>(*おおさか人材雇用開発センター編『おおさか仕事探し』所収)	地域就労支援事業	解放出版社		2005. 3	9～23

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
大谷 強	地域のディーセント・ワーク形成に果たす自治体の役割	京都府山城村の残業ゼロ予算案に関連して	京都フォーラム(京都地方自治総合研究所)	92	2005.6	33～36
	地域就労支援事業の開始		京都フォーラム(京都地方自治総合研究所)	93	2005.9	2～8
大塚 忠	ドイツ職業訓練パラダイムの転換	デュアルシステム危機克服にむけて	経済論集(関西大学)	55-1	2005.6	1～29
	ドイツデュアルシステムの再編成	主体行動重視からプロセス重視へ	経済論集(関西大学)	55-3	2005.12	1～35
大野 威	中国地方におけるファミリー・フレンドリー企業の実態		岡山大学産業経営研究会研究報告書	40	2005.5	1～19
	グローバリゼーションの進展と地域自動車部品メーカーの変容	世界最適調達とモジュール化の影響	岡山大学経済学会雑誌	37-3	2005.12	1～11
大吹勝男	*商業資本の基礎理論		梓出版社		2005.5	123
大前 眞	翻訳：*ロイドン・ハリスン『ウエップ夫妻の生涯と時代』	1858～1905年：生涯から共同事業の形成まで	ミネルヴァ書房		2005.2	vi, 367, 57
大森真紀	イギリスにおける危険業種規制と性差	過去と現在	経済論集(大東文化大学)	84	2005.3	35～50
	シンポジウム報告：労働とジェンダー	世紀転換期イギリスの危険業種規制を例として	ジェンダー史学	創刊号	2005.1	38～42
大山 博	英国の福祉改革の概観	「Welfare to work」を中心として	大原社会問題研究所雑誌	560	2005.7	1～21
	書評：渋谷博史・平岡公一編著『福祉の市場化を見る眼』		社会福祉学会誌	74	2005.7	101～103
岡 伸一	国際労働機関(ILO)(*仲村優一・阿部志郎・一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉年鑑2004年』所収)		旬報社		2005.1	357～370
	日独年金協定・日英年金協定(*仲村優一・阿部志郎・一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉年鑑2004年』所収)		旬報社		2005.1	383～385

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
岡 伸一	*国際社会保障論		学文社		2005. 2	1～199
	企業年金の国際化時代	EU企業年金「指令」をめぐって	企業年金(厚生年金基金連合会)	307	2005. 2	20～23
	フランスの年金改革(*国立社会保障人口問題研究所編『諸外国の年金改革』所収)		丸善出版		2005. 4	7～26
	EUにおける企業年金の新たな展開	2003年企業年金「指令」を中心に	海外社会保障研究(国立社会保障人口問題研究所)	151	2005. 6	52～62
	外国人労働者と社会保障		週刊社会保障	2339	2005. 7	50～53
	看護・介護職への外国人労働者の受け入れ		世界の労働		2005. 7	12～16
	社会保障改革における保険主義と福祉主義の交錯(*姉崎義史ほか編『現代保険学の諸相-松島恵博士古希記念』所収)		成文堂		2005.11	481～500
岡 真人	Japan's Silver Human Resource Centers and participant Well-being (Weiss.R.,Bass.S.,Heimovitz.H.と共著)		Journal of Cross-Cultural Gerontology	20-1	2005. 3	47～66
岡田一郎	書評:安野正明『戦後ドイツ社会民主党史研究序説-組織改革とゴータスベルク綱領への道』		歴史学研究	798	2005. 2	61～63
	*日本社会党	その組織と衰亡の歴史	新時代社		2005. 4	xvi, 266
	書評:日本における社会主義の過去と未来(上野建一・石河康国・今村稔『山川均・向坂逸郎外伝 労農派1925-1985』所収)		社会理論研究(社会理論学会)	6	2005.11	107～109
岡本祥浩	変化するイギリスのホームレス者像と政策		都市問題研究	57-11	2005.11	88～102
奥村義雄	産業構造の高度化(*大沢野町史編さん委員会編『大沢野町史』所収)		大沢野町		2005. 2	515～533
	工業の発展(*大沢野町史編さん委員会編『大沢野町史』所収)		大沢野町		2005. 2	558～578

著者	標 題	副 標 題	出版社(誌名)	巻号	出版年月	頁
奥村義雄	人口の階層的構造とその変化 (*大沢野町史編さん委員会編『大沢野町史』所収)		大沢野町		2005. 2	575～609
	住民の生活と意識 (*大沢野町史編さん委員会編『大沢野町史』所収)		大沢野町		2005. 2	645～671
	社会・労働運動の展開 (*大沢野町史編さん委員会編『大沢野町史』所収)		大沢野町		2005. 2	682～696
	浅間テクノポリスの構想と長野県坂城町における工業集積の展開		地方都市における社会構造の変容に関する総合的研究		2005. 3	33～43
小越洋之助	今日の雇用問題の現状と労使関係 (*横浜商科大学公開講座『民主主義の現在』所収)	終身雇用はなくなったか	南窓社		2005	148～161
	成果主義人事の理念と現実		労働法律旬報	1591. 1592	2005. 1	42～48
	ナショナル・ミニマムについて		社会保障	389	2005. 3	42～48
	ナショナル・ミニマムと全国一律最賃制度		月刊全労連	101	2005. 6	1～11
	国民生活の土台の変化とそこでの困難		作文と教育	701	2005. 7	30～39
	*年金の根本問題とその解決の道を考える (飯塚和夫・久昌以明・渡辺颯助と共著)		あけび書房		2005. 9	12～34, 114～124
小柳治宣	ドイツにおける介護保険改革の動向		週刊社会保障	59-2337	2005. 6	46～49
	介護保険の現状と展望		桜門春秋	105	2005.1	18～24
垣内国光	現代の育児不安・育児困難の階層性に関する考察	川崎市の保育要求調査から	社会学研究紀要 (明星大学)	25	2005. 3	21～31
	少子化論と次世代育成支援対策 (*相野谷・植田・垣内・唐鎌・河合編『2005年日本の福祉・論点と課題』所収)		大月書店		2005. 5	120～125
	育児の階層性と子育て支援		現代と保育 (ひとなる書房)	62	2005. 7	110～126

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
垣内国光	保育の社会化と子育て支援の課題 (*亀谷和史編『現代保育と子育て支援－保育学入門』所収)		八千代出版		2005.1	169～199
垣田裕介	介護保険制度下の在日コリアン高齢者	2003年大阪市生野区調査から	社会問題研究 (大阪府立大)	54-2	2005.3	77～90
	福祉政策における「戦時」と「平時」		大阪保険医雑誌	463	2005.9	9～13
	書評：岩田正美・西澤見彦編著『貧困と社会的排除——福祉社会を蝕むもの』		季刊社会保障研究 (国立社会保障・人口問題研究所)	41-2	2005.9	
	福祉供給の根拠について	福祉政策研究のための予備的作業	医療政策学校 (本の泉社)	1	2005.11	16～23
檜原 朗	新救貧法の形成とその初期の運営		経済経営論集 (神戸国際大学)	25-1	2005.6	115～139
	岐路に立つ公的年金制度 (*中島克己・三好和代編著『安全・安心でゆたかな暮らしを考える』所収)		ミネルヴァ書房		2005.3	255～296
	*イギリス社会保障の史的研究	20世紀末から21世紀へ	法律文化社		2005.5	xi, 709
片岡洋子	日本企業における男女間賃金格差に賃金制度変更が与える影響	電機メーカーA社の事務職を例に	経営論集(文京学院大学)	15-1	2005.3	39～56
	アメリカにおける人的資源管理の変容		社会政策学会誌 (法律文化社)	14	2005.9	89～101
神尾京子	在宅(家内)労働ではたらく女性 (*日本婦人団体連合会編『女性白書2005』所収)	世界の仲間と連帯してILO条約の批准を	ほるぷ出版		2005.8	78～82
	在宅ワーク立法化の方向と諸試論について	その国際動向と国内対応	社会政策学会誌	14	2005.9	102～117
菊池いづみ	家族ヘルパーの制度化をめぐる諸問題	京都府園部町の事例より	老年社会科学	26-4	2005.1	451～461
北 明美	スウェーデンにおける雇用の男女平等 (*研究代表者浪江巖『労働市場政策に関するスウェーデンと日本の比較研究』所収)	2001年均等法改正を中心に	平成14-16年度科学研究費補助金(基礎研究B2)研究成果報告書		2005.4	86～110
	児童手当の意義とは何か (*原伸子編『市場とジェンダー—理論・実証・文化』所収)	少子化論議の陥穽	法政大学出版局		2005.7	87～114

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
北 明美	スウェーデンにおける男女雇用機会均等法の2001年改正と賃金交渉システム		北ヨーロッパ研究	1	2005.3	27～36
北場 勉	日本の社会福祉・社会保障における公私関係の動向についての一考察		日本社会事業大学研究紀要	51	2005. 3	3～79
	*戦後「措置制度」の成立と変容		法律文化社		2005. 4	vi, 314
木村保茂	*転換期の人材育成システム（永田萬享と共著）		学文社		2005. 1	228
	鉄鋼業の社外工制度と社外工労働		北海学園大学経済学会		2005.12	32
木本喜美子	労働組織におけるジェンダー分析（*姫岡とし子他編『労働のジェンダー化』所収）		平凡社		2005. 3	51～72
	*Gender and Japanese Management		Trans Pacific Press(Melbourne Australia)		2005.11	1～273
久木元真吾	都内在住シングルの現在（*家計経済研究所編『若年世代の現在と未来』所収）	未婚者の結婚意向・親子関係・相談ネットワーク	国立印刷局		2005. 4	14～32
	青少年の自立志向の分析（*内閣府政策統括官（共生社会政策担当）編『青少年の社会的自立と意識』所収）		国立印刷局		2005. 7	255～278
	青少年の社会的自立と意識	自立志向の分析	青少年問題（青少年問題研究会）	52-9	2005. 9	34～39
櫛田 豊	サービス生産と再生産表式		季刊・経済理論（経済理論学会）	42-2	2005. 7	83～94
久保文一	地域間労働力移動と地域労働市場論（*矢田俊文編『地域構造論の軌跡と展望』所収）（関野(猿渡)潔枝と共著）		ミネルヴァ書房		2005. 3	200～216
熊沢 誠	階層化にゆらぐ労働者イメージ		現代の理論	再刊2号	2005. 1	～
	「人材さん」とよばれる使い捨て労働者たち		自然と人間	107	2005. 5	～
	書評：ロナルド・ドーア「働くということ」		日本労働研究雑誌	543	2005.1	80～81

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
熊沢 誠	書評：森ます美「日本の性差別賃金」		書齋の窓(有斐閣)	550	2005.12	49～52
黒田兼一	アメリカの人事労務管理の現況	賃金制度からのアプローチ	経営論集(明治大学)	52-3・4	2005. 3	133～151
	座談会・戦後60年 日本の大企業		経済(新日本出版社)	119	2005. 8	20～55
	GMのリーン生産システムと労働組合		経済(新日本出版社)	120	2005. 9	63～77
	書評『リメイド・イン・アメリカ』		経済(新日本出版社)	123	2005.12	140～141
神代和欣	年金改革論争雑感		国際産研(関西国際産業関係研究所)	24	2005. 5	72～77
	わが国最低賃金制の効果について		世界の労働(日本ILO協会)	55-1	2005. 6	70～77
	年金-過去・現在・将来	高齢者の就業と所得保障	カレント(潮流社)	731～736	2005. 7 ～12	連載
伍賀一道	今日の間接雇用をめぐる論点	日本とオーストラリアの現状を踏まえて	東京経大会誌	241	2005. 1	9～31
	学力つけても職はなし	いま若者の仕事はどのように変容しているか	世界	739	2005. 4	158～164
	雇用と働き方から見たワーキング・プア		ポリテイク	10	2005. 9	46～65
	労働市場の変容とリスクの広がり		季刊家計経済研究	68	2005.1	18～26
	雇用と働き方の戦後史	「労働力浪費型雇用」に着目して	経済	123	2005.11	103～118
木暮雅夫	カメラ産業における経営と労働	減量経営下のM社の事例を中心として	経済集志(日本大学経済学部)		2005. 1	41～61
小関隆志	NPOの教育力(*佐藤一子編『NPOの人材育成と地域社会における活用システムに関する研究(研究成果報告書)』所収)	非営利団体の経営の視点から	東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画コース(平成15・16年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1))		2005. 3	111～119
	コミュニティ投資と非営利組織の役割	アメリカ・イギリス・日本の現状	経営論集(明治大学)	52-3・4	2005. 3	261～295

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小関隆志	イギリスにおける非営利組織融資システム	コミュニティ開発金融機関(CDFI)の現状と課題	経営論集(明治大学)	53-1・2	2005.12	85～114
小松史朗	トヨタ生産方式における非典型雇用化と労務管理		労働社会学研究(日本労働社会学会) 東信堂	6	2005. 3	1～40
	トヨタ生産方式における非典型雇用化の含意(上)		賃金と社会保障(旬報社)	1401	2005. 9	17～47
	トヨタ生産方式における非典型雇用化の含意(下)		賃金と社会保障(旬報社)	1402	2005. 9	16～29
	トヨタ生産方式と技術・技能・フレキシビリティ		日本経営学会誌(日本経営学会) 千倉書房	15	2005.11	53～68
小森良夫	*世界の労働者のたたかい 2005 第11集(全労連編)	世界の労働組合運動の現状調査報告-フィリピン・インドネシア・タイ・ベトナム・インド・パキスタン	全国労働組合総連合		2005. 6	6～25
小山秀夫	「NICUの広報医療に関する研究」研究報告書		生育医療研究委託費 平成16年度生育医療研究委託事業(15公-4)		2005. 3	38～42
	「介護老人保健施設及び介護療養型医療施設における経営実態及びマネジメント実施状況に関する研究」総括研究報告書		平成16年度長寿科学総合研究事業(H16-長寿-029)		2005. 3	～
	〈特集〉介護保険制度見直しでこう変わる医療・介護現場～解説～療養病床にとっての介護保険制度改正	介護保険制度見直しを理解して質の確保や職員の配置に力の集結を	LTC(日本療養病床協会)	46	2005. 4	41～45
	マネジメントで読み解く介護保険(1)	マネジメントの時代と介護保険	介護保険情報(社会保険研究所)	6(1)	2005. 4	26～29
	〈特集〉抑制廃止の取り組みを見直す	高齢者の人権の扱われかたと権利擁護	月刊総合ケア(医歯薬出版)	15(5)	2005. 5	17～20
	マネジメントで読み解く介護保険(2)	経営用語で改正法案を読んでみる	介護保険情報(社会保険研究所)	6(2)	2005. 5	30～33

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小山秀夫	〈論説〉「介護サービス情報の公表」と情報開示		東京の国保 (東京都国民健康保険団体連合会)	46(5)	2005.5	8～12
	マネジメントで読み解く介護保険(3)	システムの目標と問題	介護保険情報 (社会保険研究所)	6(3)	2005.6	30～33
	〈特集〉療養病床の役割	介護保険制度見直しの方向性を理解し地域医療の一環として存在価値のある経営を	WAM(法研)	487	2005.7	3～8
	マネジメントで読み解く介護保険(4)	市町村権限の強化	介護保険情報 (社会保険研究所)	6(4)	2005.7	36～39
	〈特集〉病院経営のプロをどう養成するのか	国立保健医療科学院における「病院管理研修」の実績と課題	病院(医学書院)	64(8)	2005.8	619 (19) ～ 623 (23)
	マネジメントで読み解く介護保険(5)	栄養ケア・マネジメント	介護保険情報 (社会保険研究所)	6(5)	2005.8	48～51
	マネジメントで読み解く介護保険(6)	インセンティブ	介護保険情報 (社会保険研究所)	6(6)	2005.9	30～33
	マネジメントで読み解く介護保険(7)	介護労働の質のマネジメント	介護保険情報 (社会保険研究所)	6(7)	2005.1	30～33
	マネジメントで読み解く介護保険(8)	経営利益の適正化	介護保険情報 (社会保険研究所)	6(8)	2005.11	34～37
	介護保険施設における介護報酬改定に対する意識および経営意識などに関する研究		厚生指 標 (厚生統計協会)	52(15)	2005.12	1～6
マネジメントで読み解く介護保険(9)	介護保険施設のドメイン	介護保険情報 (社会保険研究所)	6(9)	2005.12	46～49	
桜林 誠	同志会百年の歴史的背景(同一価値労働・同一賃金のILO百号条約違反)と折り折りの歌		同志会会報	91	2005.1	27～32
佐藤 忍	ドイツにおける労働力輸入の新展開		香川大学経済論叢	77-4	2005.3	71～108

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
佐藤 忍	介護保険サービスの利用状況(長山貴之と共著)	香川県木田郡三木町の事例	香川大学経済論叢	78-2	2005.9	33~146
	書評:梶田孝道ほか『顔の見えない定住化』		大原社会問題研究所雑誌	564	2005.11	69~72
猿田正機	*日本におけるスウェーデン研究		ミネルヴァ書房		2005.5	1~19, 185~257
	多国籍企業トヨタと企業中心社会の再編成		賃金と社会保障	1393	2005.5	4~14
	スウェーデン(*全国労働組合総連合編『世界の労働者のたたかい2005』所収)		全国労働組合総連合		2005.6	108~117
	トヨタ労働者,きのう,今日		職場の人権	35	2005.7	~
	スウェーデンの労働と生活(その1)		中京経営研究	15-1	2005.9	~
	トヨタ自動車の労使関係		経済	120	2005.9	~
沢田ゆかり	書評:一橋大学経済研究所経済制度研究センター編 寺西重郎(責任編集)『アジアのソーシャル・セーフティネット』		アジア研究(アジア政経学会)	51-1	2005.1	76~81
	香港における貧困層の拡大と社会扶助政策(*宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉—最低生活保障と家族福祉』所収)		アジア経済研究所		2005.11	125~157
首藤若菜	書評:本本喜美子『女性労働とマネジメント』		大原社会問題研究所雑誌	561	2005.8	57~61
庄谷怜子	在日高齢者の実態が浮き彫りに	大阪在日コリアン高齢者実態調査(2003年)より	部落解放	553	2005.8	92~101
沈 潔	*福祉サービス提供におけるNPOの介入のあり方に関する日中比較研究		文部科学省科学研究報告書		2005.3	170
	書評:現代中国の社会保障制度		流通経済大学	39	2005.3	79~83
	中国における福祉NPO創出の背景		総合福祉研究	2	2005.3	17~24
	*介護福祉学(王文亮・載禾と共訳)		万里出版(香港)		2005.9	303

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
沈 潔	*社会保障研究 (鄭功成と共編著)		労働社会保障出版社		2005.11	230
	*植民地社会事業関係資料集 満州・満州国編 (永岡正己監修)		近現代資料刊行会		2005.11	全52巻
	*植民地社会事業関係資料集 満州・満州国編 解説編 (永岡正己と共編)		近現代資料刊行会		2005.12	180
愼 英弘	教科書点訳連絡会の課題と活動への期待		視覚障害 (視覚障害者支援総合センター)	203	2005. 4	1～8
	障害者自立支援法と今後の視覚障害者福祉		視覚障害 (視覚障害者支援総合センター)	204	2005. 5	1～10
	*盲ろう者の自立と社会参加		新幹社		2005. 7	1～204
菅沼 隆	デンマークにおける保健医療予算の決定メカニズム	中央政府と県議会連合との経済交渉を中心として	立教経済学研究	58-3	2005. 1	73～117
	スウェーデンにおける貧困問題と高齢者の社会的排除論 (*研究代表者木下康仁『人口の高齢化と地域社会～日本とスウェーデンの比較研究』所収)		平成13～16年度科学研究費補助金基盤研究B(2)研究成果報告書		2005. 3	317～331
	方面委員制度の存立根拠 (*佐口和郎・中川清編『福祉社会の歴史』所収) (分担執筆)		ミネルヴァ書房		2005. 6	65～88
	諸外国における医療政策の決定プロセス	デンマーク	病院 (医学書院)	64-12	2005.11	982～988
	*被占領期社会福祉分析		ミネルヴァ書房		2005.12	ix, 295
杉本龍紀	地方公務員の給与制度		釧路短期大学紀要	32	2005. 2	11～20
杉山 清	日本型環境管理システム(ISO14001)と新たな「参加民主主義」	日本の大学における環境管理システム(EMS)と学生参加	名城大学経済経営学会会報	21	2005. 7	7～32
	21世紀初頭における日本の大学生の「就職」の位置と性格	大学教育と進路選択	亜細亜大学	3	2005.11	52～77
鈴木 玲	社会運動的労働運動とは何か	先行研究に基づいた概念と形成条件の検討	大原社会問題研究所雑誌	562・563	2005. 9	1～16

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
鈴木和雄	労働移転	病院における経験	人文社会論叢 (社会科学篇) (弘前大学人文学部紀要)	13	2005. 2	121～149
	書評：平地一郎『労働過程の構造分析』		大原社会問題研究所雑誌	562・563	2005. 9	70～73
清山 玲	間接差別の禁止と均等待遇政策の課題		女性労働研究	47	2005. 1	46～57
	男女共同参画と労働組合運動		国公労調査時報	511	2005. 7	10～19
	女性労働と雇用政策 (*日本婦人団体連合会編『女性白書2005』所収)	均等法改正の課題とこれから	ほるぷ出版		2005. 8	29～35
芹沢寿良	読書と研究：日本の労働組合組織と運動に関する最近の幾つかの論考について		金属労働研究(金属労働研究所)	73	2005. 1	51～59
	読書と研究：日本の労働組合組織と運動に関する最近の幾つかの論考について(Ⅱ)		金属労働研究(金属労働研究所)	74	2005. 3	49～51
	低下を続ける国民の権利意識	NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』(第6版)が示したもの	金属労働研究(金属労働研究所)	74	2005. 3	52～64
	団体交渉権の活性化と労働協約の重視を(その1)		金属労働研究(金属労働研究所)	75	2005. 5	25～39
	団体交渉権の活性化と労働協約の重視を(その2)		金属労働研究(金属労働研究所)	76	2005. 7	21～46
高嶋裕子	国民健康保険制度形成過程における医療利用組合運動の歴史的位	岐阜県小鷹利村を事例として	大原社会問題研究所雑誌	564	2005.11	29～46
高須裕彦	ロサンゼルス在宅介護労働者の組織化(上)		労働法律旬報	1598	2005. 4	20～25
	ロサンゼルス在宅介護労働者の組織化(下)		労働法律旬報	1600	2005. 5	38～43
	アメリカにおけるマイノリティの労働運動と民衆教育		月刊社会教育	596	2005. 6	15～20
	AFL-CIOの分裂をどうみるか		労働情報	677・678	2005. 8	46～47
	アメリカの社会運動ユニオニズム	ロサンゼルスの新しい労働運動に見る	大原社会問題研究所雑誌	562・563	2005. 9	29～48

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
高須裕彦	特別レポート・米国労組分裂 何があったのか		ひろばユニオン	524	2005.1	42～45
	ロサンゼルス of 新しい労働運動とその社会的基盤 (*国際労働研究センター編、国際労働問題叢書[3]『社会運動ユニオニズム-アメリカの新しい労働運動』所収) (青野恵美子と共著)		緑風出版		2005.11	328～357
	アメリカのナショナルセンター「AFL-CIO」の分裂をどう見るか		飛礫	49	2005.12	35～47
高田亮爾	日本経済発展と中小企業 (2)		流通科学大学論集-流通・経営編-	17-3	2005.3	43～54
	書評: 前田啓一『岐路に立つ地域中小企業』		地域と社会 (大阪商業大学)	8	2005.7	107～113
高梨 昌	*「若者の雇用管理に関する調査研究」報告書 (高梨昌研究代表)		社会経済生産性本部		2005.3	～
	エッセー 市場原理主義の弊害	家族の解体を伴う貧困問題の再燃	解放教育 (解放教育研究所)	449	2005.4	～
	エッセー 若年雇用問題の所在と対策		労働科学研究所	60-4	2005.4	36～39
	エッセー 若者たちの反乱		新労働通信	3653	2005.4	1～2
	若年層雇用対策の問題点を考える	フリーター・ニート対策	季刊教育誌 (エイデル研究所)	145	2005.6	18～27
	(対談) 河上亮一 社会的に自立が難しい子どもたちをどうやって仕事の世界につなげるか		季刊教育誌 (エイデル研究所)	145	2005.6	4～17
	インタビュー 若者に希望と誇りをもてる社会を	大人社会がまず襟をただせ	労働リーダー (労働問題研究会議)	29-7	2005.7	6～14
	エッセー 矛盾の現点に立つ現代なるウーマン		生産性新聞	2137	2005.7	～
	フリーター・ニートに現れた日本社員	市場原理主義に壊された日本人	てるみに (3R 連合機関紙)	17	2005.8	8～11
	日本の雇用戦略		DIO (連合総研レポート)	197	2005.9	～

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
高梨 昌	労働政策形成過程における問題点 (*大原社会問題研究所ワーキングペーパー 24『労働政策と経営者団体』所収)	派遣法・パート法を素材として	法政大学大原社会問題研究所		2005.1	1～42
	エッセー 二一世紀に求められる労働組合像		Business Labour Trand		2005.1	～
	対談 石水 平成17年版労働経済白書をめぐって		厚生と労働(厚生労働省)	60-10	2005.1	4～11
	*働き盛り世代の仕事と生活に関する追跡調査(JILPT調査シリーズ13)		労働政策研究・研修機構		2005.11	318
	*外国人労働者問題と人口減少社会の雇用戦略		社会経済生産性本部		2005.12	114
	エッセー 「ヒトの使い捨て型」人事労務管理を批判する		労政時報	3668	2005.12	120～121
高野 剛	高度成長期の授産「内職」事業	大阪市を事例として	経済学雑誌(大阪市立大学)	105-4	2005.3	104～121
	内職・家内労働研究の課題と分析視角	在宅ワーク研究の進展のために	大原社会問題研究所雑誌	564	2005.11	47～60
高橋彦博	日本における「社会主義の分裂」と統一戦線党の確立(*小島亮編『福本和夫の思想』所収)		こぶし書房		2005.6	132～146
	「添田協調会」における社会調査(*大原社会問題研究所編『都市・農村生活資料集成Ⅱ』所収)		柏書房		2005.7	13～26
武川正吾	イギリスの社会保障と社会福祉(*『平成16年度神奈川県市町村職員課題研究報告書』所収)		神奈川県市町村振興協会		2005.3	91～109
	福祉国家と福祉社会の関係の再構築(*日本福祉大学COE推進委員会編『福祉社会開発学の構築』所収)	東北アジアのなかで考える	ミネルヴァ書房		2005.3	35～44
	韓国の福祉国家化(*健康保険組合連合会編『社会保障年鑑 2005年版』所収)		東洋経済新報社		2005.4	333
	*自由と保障(トニー・フィッツパトリック著・菊地英明との共訳)	ベーシック・インカム論争	勁草書房		2005.5	xxi, 265
	*地域福祉計画	ガバナンス時代の社会福祉計画	有斐閣		2005.7	xiv, 265

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
武川正吾	日本の福利国家体制 (*『社会保障研究 2005年第1期』所収)		中国 [労功] 社会保障出版社		2005. 8	86～95
	*韓国の福祉国家・日本の福祉国家 (キム・ヨンミョンとの共編著)		東信堂		2005.12	viii, 308
	福祉オリエンタリズムの終焉 (*キム・ヨンミョンとの共編著『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』所収)	韓国福祉国家性格論争からの教訓	東信堂		2005.12	54～76
	日本の福祉国家レジーム (*キム・ヨンミョンとの共編著『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』所収)	福祉政治・給付国家・規制国家	東信堂		2005.12	108～127
	韓国の福祉国家形成と福祉国家の国際比較 (*キム・ヨンミョンとの共編著『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』所収)	福祉資本主義の三つの世界	東信堂		2005.12	284～3003
	Pension Reform in 2004	Birth of Welfare Politics?	社会政策学会誌 (法律文化社)	14	2005. 9	193～230
	型期的日本社会保障		社会保障研究 (中国社会保障出版社)	2005-2	2005.11	52～62
	Japan's Welfare-State Regime	Welfare Politics, Provider and Regulator	Development and Society(The Institute for Social Development and Policy Research)	34-2	2005.12	169～190
武田公子	ドイツ版NPMの10年	新制御モデルの成果と限界	福祉社会研究 (京都府立大学)	4・5合併号	2005. 2	21～40
	ドイツ各州における自治体財政調整の新段階 (*『地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書』所収)		自治総合センター		2005. 3	34～45
	ドイツにおけるNPM改革 (*岡田章宏・自治体問題研究所編『NPMの検証——日本とヨーロッパ』所収)	新制御モデルの成果と限界	自治体研究社		2005. 8	197～227
	ドイツ社会扶助制度改革と自治体財政		賃金と社会保障	1406	2005.11	21～30

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
武田公子	京都府におけるNPM型改革 (*京都府政研究会編『京都府・市町村の連携を探る―自治の強化をめざして』)		つむぎ出版		2005.12	59～71
竹中恵美子	日本の男女雇用平等政策のいま	「男性稼ぎ手モデル」は転換しうるか	女性労働研究 (女性労働問題研究会)	47	2005. 1	7～21
	일본 남녀고용 평등 정책의 현재 (日本語) 雇用平等政策の現在		노동정책연구 (한국노동연구원) 労働政策研究 (韓国労働研究院)		2005. 7	65～85
田中重人	ノルウェーとフィンランドの男女平等関連施策 (*『北欧視察調査報告書: 仕事と家庭生活の両立支援について』所収)		せんだい男女共同参画財団		2005. 3	45～55
	Web入力システムの開発 (*板倉達文編『社会学文献情報の蓄積システムの構築のための試験研究』所収)		科学研究費補助金研究成果報告書: 課題番号14310077 (名古屋大学大学院環境学研究科)		2005. 3	25～38
	レポートを作成する (*中村捷編『人文科学ハンドブック: スキルと作法』所収)		東北大学出版会		2005. 3	74～80
	サンプリングとデータの基本特性 (*『第2回 家族についての全国調査(NFRJ03) 第一次報告書』所収)		日本家族社会学会 全国家族調査委員会		2005. 4	23～34
田中拓道	フランス福祉国家の思想的源流 (1789～1910年)	社会経済学・社会的共和主義・連帯主義 (3)	北大法学論集 (北海道大学)	55-5	2005. 1	93～146
	フランス福祉国家の思想的源流 (1789～1910年)	社会経済学・社会的共和主義・連帯主義 (4)	北大法学論集 (北海道大学)	56-1	2005. 5	97～146
	フランス福祉国家の思想的源流 (1789～1910年)	社会経済学・社会的共和主義・連帯主義 (5・完)	北大法学論集 (北海道大学)	56-2	2005. 7	103～163
	社会的シティズンシップの両義性	福祉国家の危機とは何か?	創文	481	2005.11	1～5
玉井金吾	The Development Japanese Social Policies and its Structural Characteristics		社会政策学会誌 (法律文化社)	13	2005. 3	215～233
	「高齢者の世紀」と日本経済		経 済 学 雑 誌 (大阪市大)	106-別冊	2005. 4	1～4

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
玉井金吾	「年金レジーム」の日本的展開 (*佐口・中川編『福祉社会の歴史』所収)		ミネルヴァ書房		2005.6	89～107
	現代の失業・貧困問題	その視点と課題	大阪保険医雑誌	6月号	2005.6	9～11
	日本の社会保障改革と財源問題 (*上海財経大学『公共財政管理国際研究会論文集』所収)		上海財経大学		2005.9	12～18
	少子高齢時代と社会政策	雇用の視点から	経済学雑誌(大阪市大)	106-別冊	2005.1	11～13
田宮遊子	書評：大沢真理編『福祉国家とジェンダー』		ジェンダー研究(お茶の水女子大学ジェンダー研究センター)	8	2005.3	167～173
	日本と韓国のシングルマザーをめぐる政策動向(成垣樹と共著)	自立支援政策・自活支援策に焦点をあてて	F-GENSジャーナル(お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」)	3	2005.3	312～325
千田忠男	教師の労働負担(7)	教師の労働時間調査から	評論・社会科学(同志社大学)	76	2005.3	1～41
	労働手段の再定義によせて		評論・社会科学(同志社大学)	77	2005.1	1～17
千本暁子	明治期における職員層の形成(*安岡重明編『近代日本の企業者と経営組織』所収)		同文館出版		2005.1	271～291
塚原康博	患者と医師とのコミュニケーションが医師の説明に対する患者理解に与える効果		医療産業政策研究所リサーチペーパー・シリーズ	29	2005.7	108～101
	患者と医師のコミュニケーションが患者満足度と信頼関係に与える効果		医療産業政策研究所リサーチペーパー・シリーズ	29	2005.7	86～95
	患者は医療機関を適切に選択しているか	病院志向の実態とその関連要因	医療産業政策研究所リサーチペーパー・シリーズ	29	2005.7	134～142

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
塚原康博	薬の処方時における各種項目の重要度と新薬の情報収集		医療産業政策研究所リサーチペーパー・シリーズ	29	2005.7	126～133
	理想と現実のギャップが患者満足度に与える効果		医療産業政策研究所リサーチペーパー・シリーズ	29	2005.7	96～101
	財務と病院属性 (*真野俊樹編『信頼回復の病院経営』所収)		薬事日報社		2005.11	36～43
	*高齢社会と医療・福祉政策		東京大学出版会		2005.11	xiv, 230
都留民子	大量失業に直面した、われわれの課題	フランスの失業対策を参考にして	いのちとくらし研究所報告	12	2005.8	2～9
	フランスにおける住宅政策と社会保障		海外社会保障研究	152	2005.9	33～45
手島繁一	書評・曾良中清司他『社会運動という公共空間』		大原社会問題研究所雑誌	555	2005.2	70～73
	社会運動的労働運動と生協労働運動の交叉		大原社会問題研究所雑誌	565	2005.12	1～12
戸木田嘉久	*生協再生と職員の挑戦 (三好正己と共編著)	新版・生協職員論の探求	かもがわ出版		2005.9	284
戸塚秀夫	アメリカ労働運動の特徴と日本への示唆		女性労働研究	48	2005.8	7～21
	*社会運動ユニオンイズム (国際労働研究センターと共編著)	アメリカの新しい労働運動	緑風出版		2005.11	379
富江直子	The Political Process of Establishing the Mother-Child Protection Law in Prewar Japan		Social Science Japan Journal	8-2	2005.1	239～251
富田安信	大卒女性のキャリアと昇格 (*橋木俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て』所収)	男女差と結婚・出産の影響	ミネルヴァ書房		2005.1	167～183
富田義典	製造業労働の研究方法について		社会政策学会誌	13	2005.3	77～91
	開発・生産技術の仕事と管理 (*『グローバル化する自動車企業の労働と管理』所収)		労働政策研究・研修機構		2005.11	38～82
戸室健作	請負労働の世界を生きる若者たち		教育	55-4	2005.4	46～52

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
戸室健作	*フッターを生きぬく進路術(新しい生き方基準をつくる会(共著) 中西新太郎監修)	17歳編	青木書店		2005. 4	272
	製造現場における請負労働の作業管理		社会政策学会誌	14	2005. 9	233～255
内藤和美	男女共同参画計画未策定町村の計画策定にかかわる課題		F-GENSジャーナル(お茶の水女子大学21世紀COEプログラムジェンダー研究のフロンティア)	3	2005	291～299
	男女共同参画社会の形成のための学習プログラム研究 女性関連施設職員のための男女共同参画学習プログラム開発分科会(三輪健二・尼川洋子・池田和嘉子・小林千枝子と共著)(国立女性教育会館『女性関連施設職員のための研修プログラム』の分析)所収)		国立女性教育会館研究紀要	9	2005	121～132
	性別について公正な社会へ(*佐藤進・児島美都子編『私たちの社会福祉法(第2版)』所収)		法律文化社		2005. 1	151～170
	学習事業の企画・運営を問う(*下村美恵子・辻智子・内藤和美・矢口悦子著『女性センターを問う』所収)		新水社		2005. 6	113～144
	協働を問う(*下村美恵子・辻智子・内藤和美・矢口悦子著『女性センターを問う』所収)		新水社		2005. 6	145～163
	研究ノート『街角でくらす子どもたち』	ベトナムリポート	岐阜経済大学論集	38-3	2005. 3	217～232
超高齢化社会における第2セクター鉄道の持続可能条件	長良川鉄道の事例研究	岐阜経済大学地域経済研究所	24	2005. 3	127～157	
中川 功	スペインにおける農業環境政策(*『平成16年度 欧州における農業環境政策に関する調査分析委託事業報告書』所収)		食料・農業政策研究センター		2005. 3	
	*EU野菜生産の拠点化と価格・貿易競争化のスペインにおける外国人労働者の多元化		平成14-16年度科研費補助金 基盤研究(C)(2)(課題番号:14530069)研究成果報告書		2005. 6	86

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
中川 清	家族生活と社会政策の関係史 (*佐口和郎・中川清編著『福祉社会の歴史』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 6	281～322
	生涯像の主題化と福祉社会 (*佐口和郎・中川清編著『福祉社会の歴史』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 6	381～392
	都市生活の展開・変容とリスク (*藤田弘夫・浦野正樹編『都市社会とリスク』所収)		東進堂		2005. 6	71～103
中川雄一郎	Co-operative Education and Citizenship(*The Emengence of Global Citizenship:Utopian Ideas,Co-operative Movements and the Third Sector所収)		Robert Owen Association of Japan		2005	209～222
	*社会的企業とコミュニティの再生	イギリスでの試みに学ぶ	大月書店		2005. 4	3～247
永嶋信二郎	W.H.ベヴァリッジ「失業論」の思想的背景と失業調査		海外社会保障研究	151	2005. 6	126～132
南雲和夫	大学非常勤講師組合の運動		日本の科学者	40-5	2005. 5	4～10
	*アメリカ占領下沖縄の労働史	支配と抵抗のはざままで	みずのわ出版		2005. 8	158
浪江 巖	サブテーマ I へのコメント (1)		労務理論学会誌	14	2005. 3	53～60
	労働時間をめぐる政策動向 (*研究代表者：篠田武司・浪江巖『労働市場政策に関するスウェーデンと日本の比較研究』所収)	産業，事業所レベルの労働協約を中心に	平成14年度～平成16年度科学研究費補助金・基盤研究(B)(2)(14402011)研究成果報告書		2005. 4	202～241
	賃金の支払い方，労働者への影響と改革	賃金管理分析の課題と理論的枠組 (3)	立命館経営学(立命館経営学会)	44-1	2005. 5	1～19
	人的資源管理と労使関係	「合意形成」活動の展開	立命館国際研究(立命館国際関係学会)	18-1	2005. 6	95～110
	生協における「雇用の多様化」の進展と生協運動の課題 (*戸木田嘉久・三好正巳編著『生協再生と職員の挑戦—新版・生協職員論の探求』所収)		かもがわ出版		2005. 9	60～82

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
浪江 巖	作業管理とその展開形態		立命館経営学 (立命館経営 学会)	44-3	2005. 9	27～ 48
二木 立	混合診療問題の政治決着の評価と医療機関への影響		月刊保険診療	60(2)	2005. 2	87～ 92
	新予防給付の科学的な効果は証明されているか？		文化連情報	328	2005. 7	34～ 36
	新予防給付の科学的な効果は証明されているか？(その2)		文化連情報	329	2005. 8	23～ 27
	小泉自民党圧勝後の医療費抑制政策		社会保険旬報	2257	2005.1	6～ 11
	厚生労働省「医療制度構造改革試案」を読む	「医療費適正化」部分を中心に	社会保険旬報	2261	2005.11	12～ 19
西島文香	社会保障給付における所得制限と給付制限		社会問題研究 (大阪府立大学社会問題研究会)	54-2	2005. 3	91～ 110
西成田豊	書評：梅田俊英・高橋彦博・横関至『協働会の研究』		大原社会問題 研究所雑誌	554	2005. 1	68～ 71
	書評：野村正実『日本の労働研究－その負の遺産－』		社会経済史学	70-5	2005. 1	98～ 100
	日本の産業革命と在来産業	論点の整理を中心に	一橋大学研究 年報『社会学 研究』	43	2005. 2	57～ 94
	明治中期地方都市機械工業の労働力構成	官営鉄道長野工場を中心に	一橋大学研究 年報『経済学 研究』	47	2005.1	201～ 246
乗杉澄夫	失業者のどれほどが失業給付を受給しているのか		研究年報(和歌山大)	9	2005. 7	29～ 51
橋本美由紀	無償労働の貨幣評価と世帯サテライト勘定(*法政大学比較経済研究所, 原伸子編『市場とジェンダー—理論・実証・文化—』所収)		法政大学出版 局		2005. 7	147～ 177
	(翻訳) イギリス国家統計局(ONS)世帯サテライト勘定(試験的)方法論		統計研究参考 資料(法政大 学日本統計研 究所)	91	2005.12	1～ 78
	アウトプット法の経過と課題		統計研究参考 資料(法政大 学日本統計研 究所)	91	2005.12	79～ 91

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
馬場康彦	介護予防に向けた社会疫学的大規模調査	調査目的と調査対象者・地域の特徴	公衆衛生	69-1	2005. 1	～
	平成不況下の家計構造の変動		明星大学社会学部紀要	25	2005. 3	～
	女性の労働と主観的健康感	就業形態・状況分析	季刊家計経済研究 ((財)家計経済研究所)	65	2005.1	～
板東 慧	[鼎談] 2005年の世界と日本を読む	アメリカブッシュ大統領の再選をうけて	国際経済労働研究	946	2005. 1	6～20
	東アジア共同体と日本	戦略なき国際経済政策からの脱却	国際経済労働研究	947	2005. 2	6～19
	機関紙『Int'lecowk-国際経済労働研究』通巻950号を記念して		国際経済労働研究	950	2005. 5・6	4～7
	[座談会] 新時代のアジア政治経済	ASEANと中国を中心に	国際経済労働研究	950	2005. 5・6	10～30
	カヴァナンス問われ始めた中国	高成長の光と影	国際経済労働研究	955	2005.11・12	6～14
久野国夫	技術、労働、産業のネットワーク (*仲村政文・葛川正義・伊東維年編著『地域ルネッサンスとネットワーク』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 3	87～99
	変化のなかの雇用構造	80年代以降の日本の変化をどうみるか	社会政策学会誌 (法律文化社)	13	2005. 3	176～179
	産業構造変動と地域構造 (*矢田俊文編著『地域構造論の軌跡と展望』所収)		ミネルヴァ書房		2005. 3	42～52
	日本型「産業政策」についての一考察		経済学研究	71-2・3	2005. 3	153～172
日野秀逸	*現代生協論の探求・現状分析編		コープ出版		2005. 6	309～329
	*市場化の中の「医療革命」	国民皆保険制の行方	新日本出版社		2005. 9	15～27, 81～133
兵藤 釗	<労働問題研究>のゆくえ		生活協同組合研究 (生協総合研究所)	351	2005. 4	2～3

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
平尾智隆	社会人教育の現状と課題	産学連携による大学・大学院等における社会人向け訓練コース設定の推進	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査研究報告書	128	2005. 3	9～21
	解題：天池清次『労働運動の証言』（日本労働会館）	オーラルメソッドによる政策の基盤研究	COE研究成果報告書	別冊1	2005. 3	11～16
平野光子	既婚女性の就業と夫の家事分担		季刊家計経済研究	66	2005. 4	68～75
	初職の選択が女性の生涯の就業選択に与える影響		経済学雑誌（大阪市立大学経済学会）	106-1	2005. 6	52～61
廣川嘉裕	福祉国家の転換と課題	自由主義的福祉国家を中心に	法学論集（関西大学）	55-3	2005. 9	99～137
廣澤孝之	*フランス「福祉国家」体制の形成		法律文化社		2005. 3	xvi, 224
	*現代日本政治史		晃洋書房		2005. 4	viii, 180
	フランス第三共和政期における共済組合運動の展開		松山大学論集	17-5	2005.12	79～100
廣重準四郎	救貧法委員会の現実認識	『第一年次報告書』における労働能力者問題の検討を中心に	福井工業高等専門学校研究紀要	39	2005.11	131～144
藤森克彦	海外年金情報 ポーランドの年金制度改革		年金と経済	24-1	2005. 4	47～63
	英国ブレア政権の「第三の道」と福祉国家の新たなガバナンス		TNC21政策研究シリーズ	3	2005. 6	61～97
	トップミュージシャンを生んだ英国の若年失業者プログラム		共済新報	46-8	2005. 8	43～48
	イギリスの年金制度	諸外国における老齢所得保障	年金と経済	24-3	2005.1	55, 76～79
	韓国の年金制度	諸外国における老齢所得保障	年金と経済	24-3	2005.1	61, 93～95
	「仕事と生活の調和」をいかに実現していくか	英国の取り組みから学ぶこと	人事院月報	58-11	2005.11	10～13
藤原千沙	ひとり親の就業と階層性		社会政策学会誌	13	2005. 3	161～175

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
藤原千沙	福祉と女性労働供給の関係史 (*佐口和郎・中川清編『社会福祉の歴史：伝統と変容』所収)	母の就業と母子福祉	ミネルヴァ書房		2005. 6	109～143
	Lone Mothers and Welfare-to-Work Policies in Japan and the United States (with Aya Ezawa)	Toward an Alternative Perspective	Journal of Sociology and Social Welfare, Apr-32		2005.12	41～63
星 真実	千葉県のフリーター (2001年6月～2003年7月)		研究論集 (敬愛大)	67	2005. 1	95～128
	千葉県のパートタイマー	アンケート調査報告 (2004年6月～8月)	経済文化研究所紀要 (敬愛大)	10	2005. 5	23～48
堀江孝司	*現代政治と女性政策 (双書ジェンダー分析8)		勁草書房		2005. 2	viii, 437
堀口良一	「安全」概念の多様化とその矛盾	蒲生俊文の安全思想を中心に	近畿大学法学	52-3・4	2005. 3	45～71
	資料紹介：機関誌『安全第一』に掲載された蒲生俊文の論説記事 (一)		近畿大学法学	53-1	2005. 7	1～24
	工場法・安全運動・労務管理	蒲生俊文を中心にして	近畿大学法学	53-2	2005.11	67～102
	資料紹介：機関誌『安全第一』に掲載された蒲生俊文の論説記事 (二・完)		近畿大学法学	53-2	2005.11	341～366
牧田幸文	育児休業制度と保育制度 (*中田照子編著『国際比較働く父母の生活時間』所収)		御茶の水書房		2005. 2	33～106
	生活時間調査 (*中田照子編著『国際比較働く父母の生活時間』所収)		御茶の水書房		2005. 2	107～218
	アメリカロサンゼルス市における高齢者ケアとケア・ワーカーについて (フィールド・ノート) (中里和美, 河本尚枝と共著)		龍谷大学経済学論集 (民際学特集)	44-5	2005. 3	167～185
松尾孝一	書評：中村圭介『変わるのは今－地方公務員改革は自らの手で』		日本労働研究雑誌	538	2005. 5	83～85
	書評：中村圭介・前浦穂高『行政サービスの決定と自治体労使関係』		大原社会問題研究所雑誌	558	2005. 5	52～56
松村高夫	*イギリスの鉄道争議と裁判	タフ・ヴェイル判決の労働史	ミネルヴァ書房		2005. 3	281

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
松村高夫	ハーマンとヘルダーの歴史認識		三田学会雑誌	98-1	2005. 4	105～128
	朝鮮戦争時、老斤里虐殺事件の真実		世界		2005. 6	273～282
松村文人	危機にさらされる週35時間制		月刊労働組合	476	2005. 1	15～18
	フランスの賃金事情		世界の労働	55-1	2005. 6	54～61
	フランス労働組合の動向		Int' lecowk	60-10	2005.1	20～29
	書評：J. ワディントン, R. ホフマン 編 小川正浩訳『ヨーロッパの労働組合—グローバル化と構造変化のなかで』(生活経済政策研究所, 2004年)		大原社会問題研究所雑誌	564	2005.11	61～65
	ゆらぐヨーロッパの労働協約		SINRO (東武鉄道労働組合)		2005.11	14～15
	ワークシェアリングの低迷が意味するもの	議論の現況と課題	生活協同組合研究	358	2005.11	6～13
	フランス暴動の背景		月刊労働組合	487	2005.12	50～51
松本一郎	寿町における簡易宿泊所居住者の滞在長期化と食生活の実態 (村上英吾と共著)	食生活調査結果をもとに	都市問題 (東京市政調査会)	96-2	2005. 2	83～92, 99～101
	横浜における簡易宿泊所街の変遷	1990年代後半の寿町を中心に	社会福祉学評論 (社会福祉学会関東部会)	5 (通巻6号)	2005. 2	24～34
	「調査の概要・アンケート調査」[第1部第2章アンケート調査・Ⅲ. 法外給付について 問1～問20, 問25～問28][第1部第3章はまかぜ調査 1. 調査概要][Ⅲ. <はまかぜ>在所時の状況について][第2部 工藤廣雄所長の施設説明 (概要)] 分担執筆 (*よこはま都市生活研究会『横浜市中区における法外給付利用者に関する調査報告書』所収)		よこはま都市生活研究会		2005. 3	
松本一郎	自立支援センター退所時の状況と退所後の生活		Shelter-less (新宿ホームレス支援機構)	26	2005.1	123～178

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
松本一郎	1945年から1970年までの寿町歴史年表 (*ことぶき共同診療所寿町関係資料室『寿町ドヤ街』第2号(寿町における歴史的記録)所収)		ことぶき共同診療所寿町関係資料室		2005.11	108～129
水野谷武志	*生活時間と生活福祉 (伊藤セツ・天野寛子・天野晴子と共著)		光生館		2005. 3	234
	性と雇用形態を重視した週間就業時間分布の多重クロス分析		法政大学日本統計研究所報	34	2005. 4	63～108
	*雇用労働者の労働時間と生活時間	国際比較統計とジェンダーの視角から	御茶の水書房		2005.1	ix, 353
三富紀敬	福祉国家の忘れられた人々		東京経大会誌	241	2005. 1	33～63
	*欧米のケアワーカー	福祉国家の忘れられた人々	ミネルヴァ書房		2005.11	xii, 364
嶺 学	高齢者の住いとケア (要約と結び) (*法政大学大原社会問題研究所ワーキングペーパー23『高齢者の在宅ケア』所収)		法政大学大原社会問題研究所		2005.1	272～317
三宅明正	高野実らのAFL宛書簡		現代法学 (東京経済大学)	8	2005. 1	99～113
	戦後改革と戦後市民社会 (*歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 第10巻』所収)		東京大学出版会		2005. 7	99～126
	朝鮮戦争と日本の社会 (*安田浩・趙景達編『戦争の時代と社会』所収)		青木書店		2005. 9	300～313
宮島尚史	労働組合法の「大改正」批判	労働(者)基本権侵害	社会主義	509	2005. 2	59～63
	(旧) ドイツ民主共和国の体制内矛盾と終焉	空想から科学, 科学から現実, 現実から止揚へ	法学会雑誌 (学習院大学)	40-2	2005. 3	1～39
	労働組合法の「大改正」批判	労働(者)基本権侵害 (脱落等補正)	社会主義	510	2005. 3	116
	労働組合法体制 (大) 改正	労働者・労働団体の基本権侵害	法学会雑誌 (学習院大学)	41-1	2005. 95	1～31
宮寺良光	日本の公的年金制度の階層分断構造	2004年・年金制度改革における「一元化」議論を踏まえて	経済学論纂 (中央大学)	45-3・4	2005. 3	301～326
	日本の公的医療保険制度の階層分断構造		中央大学経済研究所年報	36	2005.1	65～88

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
宮寺良光	書評：山田昌弘『希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』		総合社会福祉研究（総合社会福祉研究所）	27	2005.1	94～97
幸 光善	イギリス自動車企業における生産の再編と労働・管理	ローバー・グループのカウリー工場の事例を中心に	大分大学経済論集	57-5	2005.9	33～59
村上あかね	調査の目的と方法（*家計経済研究所編『若年世代の現在と未来』所収）（久木元真吾と共著）		国立印刷局		2005.4	1～13
	20・30代未婚者の職業生活（*家計経済研究所編『若年世代の現在と未来』所収）	初職，現職，転職とネットワーク	国立印刷局		2005.4	95～115
	生活に大きな変化をもたらす出来事を経験するのは誰か？（*家計経済研究所編『リスクと家計消費生活に関するパネル調査（第12年度）』所収）		国立印刷局		2005.1	65～82
	家計構造の国際比較（シンガポール）について（久木元真吾と共著）		季刊家計経済研究	68	2005.1	72～73
	シンガポールの家計にみる社会の変化とライフスタイル		季刊家計経済研究	68	2005.1	81～93
村上英吾	介護の隙間とケア労働者の国際移動（*原伸子編『市場とジェンダー－理論・実証・文化－』所収）		法政大学出版局		2005.7	115～146
	東京都の自立支援センターにおける就職活動		Shelter-less（新宿ホームレス支援機構）	26	2005.1	82～122
村申仁三郎	イギリスにおける国立公園思想の形成（2）	自然・風景の保護とレジャー的利用の確執に関する考察	経済志林（法政大学経済学会）	72-4	2005.3	181～207
	イギリスにおける国立公園思想の形成（3）	自然・風景の保護とレジャー的利用の確執に関する考察	経済志林（法政大学経済学会）	73-1・2	2005.7	79～121
	研究回顧『資本論』から鉱夫の歴史・レジャー・国立公園の自然保護史の研究へ（上）		大原社会問題研究所雑誌	565	2005.12	41～59
	*国立公園成立史の研究	開発と自然保護の確執を中心に	法政大学出版局		2005.4	417
室住眞麻子	近年日本の貧困調査と多層的な貧困アプローチ		帝塚山学院大学人間文化学部研究年報	7	2005.12	60～79

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
室住眞麻子	*所得プール単位としての家計の意味と問題性	フェミニスト経済学日本フォーラム2005年大会報告予稿集	フェミニスト経済学日本フォーラム2005年大会		2005.4	26～30
	「少子化・家族・社会政策」4報告の要約と若干のコメント		社会政策学会誌(法律文化社)	14	2005.9	75～86
森 周子	西ドイツ・一九五七年年金改革の考察	財政方式と保険原理の関連性の分析	一橋論叢(一橋大)	134-2	2005.8	259～275
森 建資	官営八幡製鉄所の労務管理(Ⅰ)		経済学論集	71-1	2005.4	2～47
	官営八幡製鉄所の労務管理(Ⅱ)		経済学論集	71-2	2005.7	79～120
森 直人	個別歴史性に定位した社会移動研究の可能性	佐藤(粒来)香『社会移動の歴史社会学』を読む	社会科学研究(東京大学社会科学研究所)	56-5・6 合併号	2005.3	211～234
森 廣正	ILOにおける移民労働者問題の討議と日本	『グローバル経済の中での移民労働者に対する公正な取り扱いに向けて』を読んで	大原社会問題研究所雑誌	557	2005.4	15～23
	*ドイツで働いた日本人炭鉱労働者	歴史と現実	法律文化社		2005.6	vii, 236
	外国人労働者(*法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』所収)		旬報社		2005.6	120～127
森ます美	「パート」も「正規」も同一価値労働に同一賃金を(*『未来を拓く均等待遇』所収)(季刊『女も男も』臨時増刊)		労働教育センター		2005.1	36～41
	*日本の性差別賃金	同一価値労働同一賃金原則の可能性	有斐閣		2005.6	332
	*ホームヘルパーの仕事(共著)	職務評価に向けて(介護労働研究会調査報告書)	東京ケアユニオン		2005.1	119 (森執筆の頁)2～4, 5～7, 32～35, 64～68, 81～82

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
森田健司	日本近代思想の系譜分析		大阪学院大学 経済論集	19-1	2005. 6	71～ 104
山垣真浩	資本主義経済と労働法制の意義	経営組織にかんする一 考察	言語と文化 (法政大学)	2	2005. 1	247～ 270
山口厚江	介護ビジネスにおける専門職倫理と 企業倫理		作新学院経営 論集	14	2005. 3	147～ 170
	*高齢者介護ビジネスの社会的責任		文眞堂		2005.11	1～ 226
山田篤裕	少子高齢化の経済への影響		ジュリスト	1282	2005. 1	34～ 42
	年金制度に関する多国間比較	OECDの動向	年金と経済	24-3	2005.1	19～ 30
山田修平	介護労働, その位置と展望(2)		鳥取短期大学 研究紀要	52	2005.12	47～ 57
山田信行	エスニシティと国家	「三者同盟」論再考	駒澤社会学研 究	37	2005. 3	1～ 24
	「半周辺化」と国家	比較NIEs形成論の試み	駒澤大学文学 部研究紀要	63	2005. 3	57～ 76
	「国際化」から「グローバル化」へ	「国際社会学」に求め られるもの	社会学評論	56-2	2005. 9	500～ 517
湯本 誠	人事制度改革とキャリアの複線化	トヨタ労働者の事例研 究	札幌学院大学 人文学会紀要	78	2005.11	67～ 99
吉澤昌恭	年金制度をいかに改革すべきか		広島経済大学 経済研究論集 (広島経済大 学)	28-1	2005. 6	1～ 23
	「ジェンダー・ステレオタイプ」と 「ジェンダー・フリー」		広島経済大学 研究論集(広 島経済大学)	28-2	2005. 9	1～ 24
	女も働き続けるべきか?		広島経済大学 研究論集(広 島経済大学)	28-3	2005.12	11～ 35
	*社会保障と老人心理・改訂版(藤 井玲子と共著)		法律文化社		2005.12	i～iv, 1～94
吉田 誠	1952年の全自の賃金要求	「六本柱の賃金」再考	香川大学経済 論叢	Jan-78	2005. 6	1～ 32

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
李 蓮花	民主化と福祉政策	1980年代の韓国の全国民医療保険化を事例として	アジア研究 (アジア政経学会)	51-3	2005.7	78~94
	中国都市部の高齢者福祉 (*宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉：最低生活保障と家族福祉』所収) (共著)	高齢化、市場化とウェルフェア・ミックス	アジア経済研究所		2005.11	323~352
渡辺千壽子	*雇用労働とケアのはざままで (マジュラー・キルキー著 渡辺監訳)	20カ国母子ひとり親政策の国際比較	ミネルヴァ書房		2005.4	i~v, 1~9, 69~105, 159~199, 239~327
	母子世帯の母への就労支援	国際比較からみた日本の特質と政策の課題	社会福祉学部論集 (佛教大学)	創刊号	2005.3	139~153
渡辺 満	*イギリス医療と社会サービス制度の研究		溪水社		2005.4	viii, 250
	インフォームド・コンセントにおける看護師の役割		ハートナーシング	16-7	2005.7	60~65

これだけは知っておきたい労働法11

成果主義時代の ワークルール

道幸哲也 著
[北海道大学教授] 定価(本体1800円+税)

過酷な競争、サービス残業、賃金の低下、ストレス・過労死……。 “ルール無視” が蔓延する時代にあって、人間らしく、自分らしく働くための労働法の知識を提供。

(主な目次)

- 第1章 まず、労働法を知る
- 第2章 自分らしく働く
- 第3章 プライヴァシーを守る
- 第4章 権利を主張する
- 第5章 労働条件を維持・確保する
- 第6章 働き続ける

旬報社 〒112-0015 東京都文京区目白台2丁目14番13号
TEL 03-3943-9911 FAX 03-3943-8396

E-Mail
info@junposha.co.jp